



平成18年 3 月期

決算短信（非連結）

平成18年 5 月18日

上場会社名 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社

上場取引所 大（ヘラクレス）

コード番号 2 7 1 2

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.starbucks.co.jp/>)代 表 者 役職名 代表取締役最高経営責任者(CEO)
兼最高執行責任者(COO) 氏名 角田 雄二

問合せ先責任者 役職名 管理本部 本部長 氏名 宮本 晃 T E L (03)5412-7481

決算取締役会開催日 平成18年 5 月18日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6 月28日 定時株主総会開催日 平成18年 6 月27日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 株式会社サザビーリーグ(コード番号：7553)ほか1社 親会社等における当社の議決権所有
比率 40.1%

1. 平成18年 3 月期の業績（平成17年 4 月 1 日～平成18年 3 月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3 月期	67,937	10.3	3,637	40.3	3,766	43.3
17年 3 月期	61,591	4.0	2,591	85.4	2,628	122.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
18年 3 月期	1,776	51.4	1,250	53	8.4	10.6	5.5
17年 3 月期	1,173	520.7	826	10	5.9	7.6	4.3

- (注) ①持分法投資損益 18年 3 月期 ー百万円 17年 3 月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 18年 3 月期 1,420,622株 17年 3 月期 1,420,337株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 3 月期	150	0	0	00	213	12.0	1.0
17年 3 月期	100	0	0	00	142	12.1	0.7

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 財政状態		(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		
	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	36,132	22,071	61.1	15,532 05
17年3月期	34,896	20,428	58.5	14,382 68

- (注) ①期末発行済株式数 18年 3 月期 1,420,999株 17年 3 月期 1,420,380株
 ②期末自己株式数 18年 3 月期 ー株 17年 3 月期 ー株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3 月期	5,593	△3,322	△1,455	5,913
17年 3 月期	4,773	△2,159	△1,374	5,123

2. 平成19年 3 月期の業績予想（平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	中間	期末	円	銭
				円	銭	円	銭
中間期	37,500	2,350	1,100	0	—	—	—
通 期	76,000	4,150	2,000	—	150	00	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 1,407 円46銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 7 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

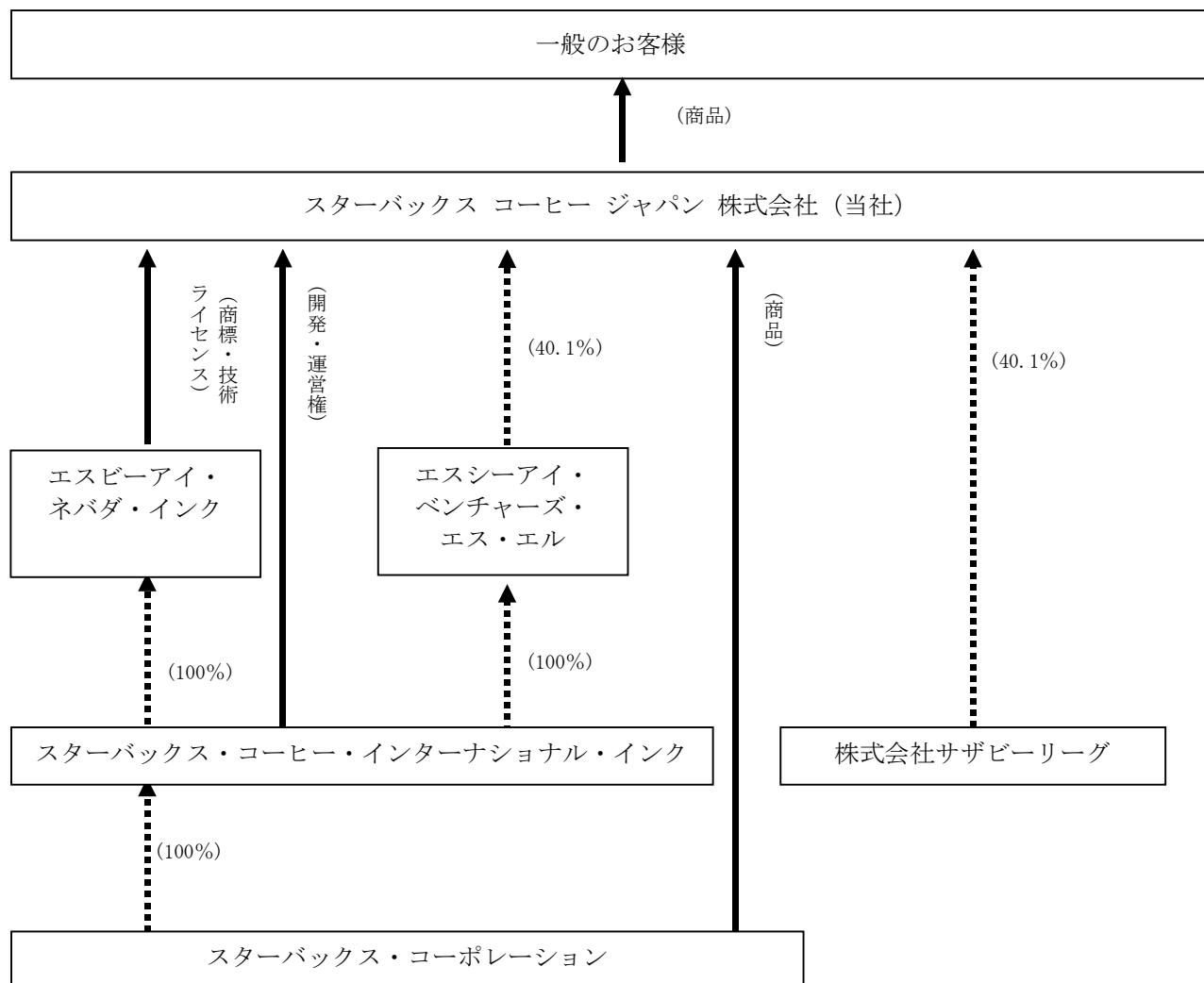
当社は、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを展開しており、スターバックス ブランドの下、コーヒー及び関連商品を販売する事業を営んでおります。

スターバックス コーヒー ストアの店内では、独特の芳香と深い味わいを持つエスプレッソ ドリンクなどの飲み物を、“バリスタ”と呼ばれる訓練された従業員がお客様の注文と好みに応じて丁寧に一杯ずつ作っております。また、世界のコーヒー生産地から厳選された高級コーヒー豆も常に多種類取り揃えております。さらには、コーヒーに合うフード類や菓子類、カップやエスプレッソマシンなどのコーヒー関連商品、その他オリジナルグッズや音楽CD等も販売し、独自のコーヒー文化と、コーヒーを楽しむライフスタイルを店舗全体で演出し、お客様に提案致しております。

当社は、スターバックス・コーヒー・インターナショナル・インクより、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを開発・運営する独占的権利を付与されており、エスビーアイ・ネバダ・インクよりスターバックス コーヒー ストアにおける商標、意匠、マーク、技術及びノウハウの使用許諾を、また、スターバックス・コーポレーションよりコーヒー豆等の商品の供給を受けております。

これらのスターバックス・コーポレーション及びその子会社からの権利付与やモノ・サービスの提供に加え、株式会社サザビーリーグより日本におけるコーヒーストア経営を推進するための広範な技術、ノウハウ、サービスの提供を受けて事業が進められてきました。株式会社サザビーリーグとの上記内容に関する契約は平成17年6月末日を持って満了となりました。

現在の当社とこれらの関連当事者との資本関係及び取引関係の概要を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は「ミッション宣言」として明文化されており、米国スターバックスと共通の内容となっております。

ミッション宣言及び行動指針：

当社の原則を一貫して守りつつ事業を拡大し、世界の最高級コーヒーの加工から小売りまで一貫して扱う一流コーヒー専門会社としてのスターバックスを築いていく。

- ・お互いに尊敬と威厳を持って接し、働きやすい環境をつくる。
- ・事業運営上での不可欠な要素として多様性を受け入れる。
- ・コーヒーの調達や焙煎、新鮮なコーヒーの販売において、常に最高級のレベルを目指す。
- ・お客様が心から満足するサービスを常に提供する。
- ・地域社会や環境保護に積極的に貢献する。
- ・将来の繁栄には利益性が不可欠であることを認識する。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主利益重視の方針を基本とし、設備投資のための留保資金等を勘案しながら、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。当期につきましては、様々なコスト削減等により収益構造が変化し、当期純利益が大幅に改善したこともあり、1株あたり150円の配当をさせていただきます。今後も業績の更なる向上を目指し、株主の皆様への安定かつ継続的な利益の還元を図っていきます。内部留保金につきましては、新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化、将来の事業展開等に有効に活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

前述のミッション宣言に則り、中期事業方針を下記のとおり定めております。

「熱意あふれるパートナーが一体となり、人々の日常生活に感動と潤いを与え、
最高のコーヒーブランドとして信頼される企業となる」

この中期事業方針は、心遣いのあるサービスと新たな商品の提案により、「手の届く贅沢」を感じていただけるようなサードプレイスを継続的に提供することをお客様に約束するものであります。今後とも、私達の強みである“人”という経営資源を活かし、コーヒーを機軸としたブランドに磨きをかけていくという事業戦略を表したものでもあります。お客様にとってスターバックスが日常生活において大切でかつ魅力ある企業となるために、以下のような目標を掲げて事業推進を行ってまいります。

- ・「顧客」ではなく「個客」の視点に立ち、お客様との個々のつながりを強化しスターバックスの価値を訴求してまいります。
- ・中長期的には1,000店以上のポテンシャルがあるとの認識のもと、利便性だけでなく斬新さも取り入れた新たな店舗形態の開発を行いながら、引き続き様々なサードプレイスを全国展開してまいります。
- ・新規ビジネスにつきましては、米国スターバックスとともに、現在の高い顧客ロイヤルティを活かして、新規ビジネスへの参入機会を検討・実施してまいります。
- ・環境に対する取り組みや、地域貢献、コーヒー生産国への貢献など、積極的な社会貢献を行ってまいります。
- ・引き続き収益基盤を強化し、中期的に売上高経常利益率7%を目指し、同時に企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

お客様の嗜好、消費購買行動、そして当社及び店舗への期待や要望は常に変化しています。また、業界の競争環境も一段と厳しくなっております。当社はこれらの変化動向を見据え、的確なタイミングやスピードをもって挑戦していくことがますます重要と認識しております。

このような観点から、以下の取り組みを実行してまいります。

①既存店を中心とした売上高の拡大

当社の強みである「サードプレイス」の質をより高めるために、季節にあった斬新な商品展開やコーヒー豆を中心とした商品の品質管理の徹底、積極的な店舗改装や店内の清潔感の維持、さらにはサービススピードの向上を目指していきます。8月度より既存店売上高前年同月比がプラスに転じましたが、この基調を確固たるものにすべく、地域・立地に合った店舗形態、商品やサービスなどを追求し、より差別化を図るべく様々な角度から取り組んでまいります。また、積極的な販売促進活動にも注力し、売上高の向上を後押ししていきます。

②事業規模に見合ったインフラ構築及び人材育成の推進

今後の成長をサポートすべく効率的な業務プロセスの変革及びインフラ整備を推進していきます。当事業年度行われた物流業務プロセスにおける作業効率の改善、情報システムの刷新を受け、今後は販売管理システムを統合し、業務プロセスを包括的に見直すことにより、競争力のあるインフラ整備を目指します。また、事業の核となる人材育成に一層注力し、制度面を含め強化してまいります。

③スターバックス ブランドの更なる強化

当社はブランドの源泉は人・店舗にあるという認識のもと、サービスレベルの向上、オペレーションの改善などを含めたパートナー教育やお客様へのサービスなどソフト面の質を高め、CSR活動等を通じて地域社会とのつながりを強化していきます。また、コーヒーにまつわるコミュニケーションを強化し、コーヒーカンパニーとしての専門性を追求してまいります。

④新規事業の推進

ライセンス事業、RTD (Ready To Drink) 事業のコンサルティング、オフィス向けの商品供給など、既存の直営店運営以外の様々な形態のビジネスにおいても推進していきます。このような新規事業を通じて、ブランド価値の向上や各事業の成長を目指し、ソフト・ハード両面のインフラ整備を進めてまいります。

以上の諸施策を通じて、日本におけるスペシャルティ コーヒー 市場のリーディング企業を目指し最高級のコーヒーとサードプレイスを提供してまいります。

(5) 親会社等の状況

①親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
スターバックス・コーポレーション	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	40.11 (40.11)	NASDAQ (アメリカ合衆国)
スターバックス・コーヒー・インターナショナル	同上	40.11 (40.11)	—
エスシーアイ・ベンチャーズ・エス・エル	同上	40.11	—
株式会社サザビーリーグ	同上	40.11	株式会社ジャスダック証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

②親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	スターバックス・コーポレーション 株式会社サザビーリーグ
その理由	当社は上記２社の合併として設立され、現在も営業上の重要な契約等を有しているため

③親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他上場会社と親会社等との関係

スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーリーグはそれぞれ議決権の40.11%ずつ所有し、「１．企業集団の状況」に記載のとおり、両社と当社との間には様々な契約及び取引があります。ただし、当社の事業展開にあたっては、当社取締役会にて独自の判断で執行しております。

④親会社等との取引に関する事項

後述の４．個別財務諸表等 注記事項⑦ 関連当事者との取引をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度の日本経済は、民間設備投資の緩やかな増加や企業収益の改善を背景に、雇用情勢や家計所得にも明るさが見え始めたことが個人消費にも波及しつつあり、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、当社が属するスペシャルティ コーヒー市場におきましては、出店立地や商品開発の競争は業種業態を超えて激しさを増す一方で、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社は、当社の強み・特長であります「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナー（従業員の呼称）による魅力的なサービス」をもって「サードプレイス(お客様の職場と家庭との間にあって、いつでも安心してくつろげる第三の場所)」を提供すべく、積極的なマーケティングを行うとともに、事業拡大と内部基盤の充実に努めてまいりました。

当事業年度に販売した主な商品として、まずドリンクでは、顧客層の拡大を目指し、昨今の健康志向を意識した3種類の「フラペチーノ®ライト」を5月に新発売いたしました。期間限定商品として、夏場には清涼感のあるドリンク「マンゴー フラペチーノ®」や「シェイクン レモン パッション ティー」「シェイクン レモン グリーン ティー」、冬季にはフランスのお菓子「クレーム ブリュレ」の風味をお楽しみいただける「クレーム ブリュレ ラテ」を販売し、ご好評いただきました。

コーヒー豆に関しては、世界3大生産地のコーヒー豆を紹介する「World Coffee Journey」のテーマを通して当社のコーヒー豆の啓蒙活動を行うとともに積極的に販売いたしました。また、風味や特長をより楽しんでいただくため、2月より、コーヒー豆の分類を生産地毎に変更し、パッケージデザインも一新いたしました。

フードに関しては、9月よりイタリアで人気の高いパン「チャバタ」を使った「ホットサンドイッチ」など、「食事」を意識した商品を開発し、ご好評いただいております。また、コーヒーの魅力を引き立てるデザート類をプロモーション毎に提案し、上質なチョコレートを贅沢に使用した「ザッハトルテ」などのヒット商品が生まれました。

店舗展開においては、資本収益性を重視した投資を行うとともに、既存店のポートフォリオの見直しを計画的に行い、58店舗の新規出店(うちライセンス3店舗)、7店舗の退店により当事業年度末における店舗数は602店舗(前事業年度末比51店舗増、うちライセンス6店舗)となりました。ドライブスルー型店舗の都心部への展開、小規模・低投資型店舗の病院内への出店など、生活シーンに合わせて多様な店舗展開を推進しました。

以前より進めてきたコスト削減への取り組みは、調達先の切り替えや簡易包装の徹底等、個々のコスト管理の徹底により、着実に効果が出始めております。さらに、前事業年度より推進してきた物流に関する業務プロセスの改革も本格化し、9月には作業効率の向上、在庫管理の精度向上に向けて、物流倉庫の移転および倉庫システムの刷新を行いました。今後も成長を支えるためのインフラの改善と業務プロセスの変革を推進し、更なる効率化を目指します。

また、サントリー株式会社と米国スターバックス間で開発されたRTD(Ready To Drink) コーヒー製品「スターバックス ディスカバリーズ」が9月に発売され、好調に推移しております。当社はブランド価値の向上及びRTD事業の強化を目的として、製品に関する事業計画、調査及び市場動向等のマーケティング活動や広告宣伝活動等、製品販売に関するコンサルティングを行っております。本事業の主体はサントリー株式会社と米国スターバックスであり、当社は米国スターバックスと別途契約を結び、サービスフィーを享受する形で中長期的な収益性を目指していきます。

当社は、地域社会への貢献や環境保護に向けた取り組みにも注力しております。

地域社会への貢献に関しては、スターバックスカードの特別版「イチロー・スターバックス カード」を9月末まで期間限定で販売しました。この活動により集められた寄付金は約2,870万円となり、国内のNPO/NGO団体に全額を寄付いたしました。また、12月には、NGO団体の「メイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパン」とのパートナーシップに基づき、「クリスマス プレイサンタ プロジェクト」を企画いたしました。難病に立ち向かう子どもたちを元気づけるため、全国の店舗パートナーから数百のプレゼントが集まり、クリスマスに子どもたちの手元へと届けられました。これらの社会貢献活動を通じてお客様とのリレーションシップの更なる強化に努めました。

環境保護活動に関しては、前期に引き続き熱帯林の保全を目的とした日陰栽培のコーヒー豆「シェイド グロウン メキシコ」を販売するとともに、その環境的意義に関する社内的啓蒙活動を行いました。

以上の活動の結果、売上高は67,937百万円(前年同期比10.3%増)となりました。この増収は、継続的な出店による店舗数の増加や、既存店売上高に顕著な改善傾向が見られたことによるものです。既存店売上高前年同月比は、8月度に49ヶ月ぶりに100%を超えて以来、年度内を通じて好調に推移いたしました。

既存店売上高前年同月比の推移は以下の通りであります。

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期累計
既存店 前年同月比	売上高	95.7%	99.0%	92.4%	95.0%	102.2%	102.0%	97.6%
	取引件数	97.6%	99.7%	93.8%	96.2%	102.8%	101.4%	98.4%
	客単価	98.0%	99.3%	98.5%	98.8%	99.4%	100.6%	99.2%
月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	当事業年度累計
既存店 前年同月比	売上高	108.4%	108.5%	104.7%	105.9%	106.5%	106.5%	102.0%
	取引件数	107.5%	106.7%	103.7%	102.8%	105.0%	105.0%	101.7%
	客単価	100.8%	101.7%	101.0%	103.0%	101.4%	101.4%	100.4%

売上総利益は、48,285百万円（同9.4%増）、売上総利益率は71.1%（同0.6ポイント減）となりました。これは、売上構成比率が変化したことが主な要因です。

販売費及び一般管理費については、継続して取り組んでいる店舗運営におけるコスト削減効果が続き、消耗品費や水道光熱費等の比率が減少しております。また、減価償却費も減少いたしました。その一方で、店内の積極的なサンプリング活動等の販売促進活動を増やしたことによるコスト増加要因もありましたが、販売費及び一般管理費率は65.7%（同1.8ポイント減）となりました。

その結果、営業利益は3,637百万円（同40.3%増）、経常利益は3,766百万円（同43.3%増）となりました。

退店補償金等の特別利益を307百万円、減損損失等の特別損失を757百万円（同137.8%増）計上し、当期純利益は1,776百万円（同51.4%増）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より790百万円増加し、5,913百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は5,593百万円（前年同期比17.2%増）となりました。これは、主として税引前当期純利益3,316百万円に減価償却費2,248百万円をはじめとする資金の流出を伴わない項目を計上したことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は3,322百万円（同53.9%増）となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得及び保証金等の差入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は1,455百万円（同5.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（%）	64.5	55.5	58.5	61.1
時価ベースの株主資本比率（%）	54.7	130.6	125.4	230.9
債務償還年数（年）	6.2	1.8	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.7	40.5	50.8	66.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・当社は子会社がありませんので、個別ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 次期（19年3月期）の業績見通し

次期の業界環境も依然として厳しい状態は続きますが、当社はより高い品質の商品・サービスを目指し、くつろげるサードプレイスを提供してまいります。

昨年に引き続き、既存店売上高を伸長すべく諸策を実施すると共に、コスト構造の見直し及び改善活動により効率的な事業運営を推進してまいります。また、新規事業も積極的に展開し、ブランド力の向上に向けた効果的な取り組みを行います。

店舗開発につきましては、環境の変化を見据えた立地選定を行うとともに、地域やお客様のニーズに合った店舗フォーマットを提案してまいります。また、既存店舗群の活性化のための改装を計画的に行ってまいります。なお、平成19年3月期の新規出店につきましては、ライセンス店舗を含めて75店程度を予定しております。

このことから、通期の見通しにつきましては、売上高76,000百万円（対前年同期比11.9%増）、経常利益4,150百万円（対前年同期比10.2%増）、当期純利益2,000百万円（対前年同期比12.6%増）を見込んでおります。

（次期の業績見通しに関する注意事項）

上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従いまして、個人消費の動向や経済環境などの諸要因の変化により、実際の業績は記載内容と異なる可能性があることを予めご承知おきください。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		第10期 (平成17年 3 月31日)			第11期 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			5, 123, 127			4, 999, 059	
2. 売掛金			1, 885, 466			2, 254, 547	
3. 有価証券			—			914, 803	
4. 商品			1, 096, 429			1, 071, 078	
5. 貯蔵品			99, 944			117, 533	
6. 前渡金			640, 000			3, 266	
7. 前払費用			443, 486			476, 130	
8. 繰延税金資産			988, 045			1, 146, 105	
9. 預け金			304, 792			208, 940	
10. 繰延ヘッジ損失			674, 176			—	
11. その他			205, 357			458, 822	
12. 貸倒引当金			△17, 527			△19, 836	
流動資産合計			11, 443, 298	32. 8		11, 630, 452	32. 2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		13, 339, 065			13, 872, 982		
減価償却累計額		6, 218, 193	7, 120, 872		7, 251, 322	6, 621, 659	
(2) 構築物		3, 973			4, 520		
減価償却累計額		965	3, 007		1, 553	2, 966	
(3) 車両運搬具		3, 120			26, 189		
減価償却累計額		2, 931	189		4, 279	21, 909	
(4) 工具器具及び備品		7, 323, 771			8, 114, 023		
減価償却累計額		4, 720, 054	2, 603, 716		5, 409, 813	2, 704, 210	
(5) 建設仮勘定			188, 835			199, 853	
有形固定資産合計			9, 916, 620	28. 4		9, 550, 600	26. 4
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			239, 624			357, 626	
(2) 電話加入権			78, 221			78, 121	
(3) ソフトウェア仮勘定			—			307, 610	
無形固定資産合計			317, 846	0. 9		743, 358	2. 1

		第10期 (平成17年 3 月31日)			第11期 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 出資金			460			622	
(2) 長期貸付金			89,285			86,381	
(3) 破産・更生債権等			37,778			—	
(4) 長期前払費用			106,375			97,916	
(5) 繰延税金資産			588,957			818,698	
(6) 長期性預金			200,000			200,000	
(7) 差入保証金			12,240,179			12,816,587	
(8) 建物賃借予約金			6,000			115,638	
(9) その他			50,536			144,999	
(10) 貸倒引当金			△100,935			△72,699	
投資その他の資産合計			13,218,637	37.9		14,208,145	39.3
固定資産合計			23,453,104	67.2		24,502,105	67.8
資産合計			34,896,402	100.0		36,132,557	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※1		1,287,953			1,429,993	
2. 一年内返済予定 長期借入金			1,001,000			1,001,000	
3. 未払金	※1		1,702,548			2,357,261	
4. 未払費用	※1		1,775,435			1,846,286	
5. 未払法人税等			1,213,163			1,315,892	
6. 未払消費税等			280,890			259,611	
7. 前受金			912,284			1,197,988	
8. 預り金			40,300			49,325	
9. 賞与引当金			296,062			325,452	
10. デリバティブ債務			210,983			—	
11. その他			1,209			342,120	
流動負債合計			8,721,832	25.0		10,124,931	28.0
II 固定負債							
1. 長期借入金			5,062,000			3,741,000	
2. 役員退職慰労引当金			109,409			111,629	
3. 長期デリバティブ債務			529,473			—	
4. その他			44,810			83,975	
固定負債合計			5,745,693	16.5		3,936,605	10.9
負債合計			14,467,525	41.5		14,061,536	38.9

		第10期 (平成17年 3 月31日)			第11期 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		8,331,911	23.9		8,335,740	23.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		10,906,971			10,910,800		
資本剰余金合計			10,906,971	31.2		10,910,800	30.2
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益		1,189,995			2,824,480		
利益剰余金合計			1,189,995	3.4		2,824,480	7.8
資本合計			20,428,877	58.5		22,071,020	61.1
負債・資本合計			34,896,402	100.0		36,132,557	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		61,591,027	100.0		67,937,096	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		1,033,868			1,096,429		
2. 当期商品仕入高		17,980,896			20,128,872		
合計		19,014,764			21,225,301		
3. 他勘定振替高		478,965			502,816		
4. 期末商品棚卸高		1,096,429	17,439,369	28.3	1,071,078	19,651,406	28.9
売上総利益			44,151,658	71.7		48,285,690	71.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		399,083			815,174		
2. 貸倒引当金繰入額		1,806			11,850		
3. 給与手当及び賞与		16,602,734			18,494,257		
4. 賞与引当金繰入額		296,062			325,452		
5. 退職給付費用		30,636			30,166		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		22,726			12,151		
7. 備品・消耗品費		1,199,747			1,221,899		
8. 減価償却費		2,533,172			2,248,034		
9. 不動産賃借料		8,271,797			8,650,691		
10. 支払ロイヤリティー		3,581,542			3,794,273		
11. 支払手数料		1,107,357			1,121,509		
12. その他		7,513,467	41,560,132	67.5	7,923,141	44,648,602	65.7
営業利益			2,591,525	4.2		3,637,088	5.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,833			3,004		
2. 為替差益		7,091			—		
3. 仕入割引		19,231			14,576		
4. 受取補償金		76,467			113,879		
5. プリペイドカード失効益		—			54,382		
6. 法人税等還付加算金		33			—		
7. その他		33,070	137,727	0.2	25,693	211,536	0.3

		第10期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第11期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		92,128			77,913		
2. 為替差損		—			704		
3. その他		9,053	101,182	0.1	3,540	82,158	0.2
経常利益			2,628,070	4.3		3,766,465	5.5
VI 特別利益							
1. 退店補償金		—		—	307,605	307,605	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 2	41,922			37,034		
2. 店舗等閉鎖損	※ 3	267,341			36,569		
3. リース契約解約損失		9,188			6,671		
4. 減損損失	※ 4	—			662,807		
5. 繰上返済手数料		—	318,451	0.6	14,324	757,407	1.1
税引前当期純利益			2,309,618	3.7		3,316,663	4.9
法人税、住民税及び事業税		1,476,677			1,927,941		
法人税等調整額		△340,402	1,136,274	1.8	△387,801	1,540,140	2.3
当期純利益			1,173,343	1.9		1,776,523	2.6
前期繰越利益			16,651			1,047,957	
当期末処分利益			1,189,995			2,824,480	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税引前当期純利益		2,309,618	3,316,663
減価償却費		2,533,196	2,248,052
貸倒引当金の増加・減 少(△)額		1,806	△25,928
賞与引当金の増加額		337	29,390
役員退職慰労引当金の増 加額		22,726	2,220
受取利息及び受取配当金		△1,833	△3,004
支払利息		92,128	77,913
為替差益		△68,647	△147
有形固定資産除却損		196,324	69,753
減損損失		—	662,807
売上債権の増加額		△179,397	△369,081
たな卸資産の増加 (△)・減少額		△57,289	7,761
預け金の減少額		261,663	95,852
前渡金の減少額		360,000	636,733
その他資産の増加額		△86,985	△33,194
仕入債務の増加額		126,621	142,039
未払金の増加額		234,517	288,834
未払費用の増加額		114,417	76,620
未払消費税等の減少 (△) 額		△206,827	△21,279
その他負債の増加額		457,002	224,614
その他		8,034	1,313
小計		6,117,414	7,427,935
利息及び配当金の 受取額		1,833	3,004
利息の支払額		△94,063	△83,683
法人税等の支払額		△1,251,296	△1,754,073
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,773,888	5,593,183

		第10期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第11期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△200, 000	—
有形固定資産の取得によ る支出		△1, 557, 359	△2, 233, 482
無形固定資産の取得によ る支出		△73, 702	△454, 340
保証金等の差入による支 出		△686, 903	△1, 180, 225
保証金等の返還による収 入		305, 861	494, 178
その他		52, 616	50, 919
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2, 159, 487	△3, 322, 950
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
長期借入金の返済による 支出		△1, 376, 000	△1, 321, 000
株式の発行による収入		1, 216	7, 658
配当金の支払額		—	△142, 038
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1, 374, 784	△1, 455, 379
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		13, 543	△24, 117
V 現金及び現金同等物の増加 額		1, 253, 160	790, 735
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		3, 869, 966	5, 123, 127
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		5, 123, 127	5, 913, 862

(4) 利益処分案

		第10期 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		第11期 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,189,995		2,824,480
II 利益処分額					
1. 配当金		142,038	142,038	213,149	213,149
III 次期繰越利益			1,047,957		2,611,330

重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	———	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 月次総平均法による原価法によっております。	商品及び貯蔵品 同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8～18年、 工具器具及び備品5～8年であります。 (会計処理方法の変更) 有形固定資産のうち取得価額が10万円 以上20万円未満の資産については、従来、 定率法により減価償却を行ってありまし たが、当事業年度より取得時に全額費用 処理する方法に変更いたしました。この 変更は、出店数の増加に伴い資産数量が 増加している状況に鑑み、当事業年度に おいて資産の使用状況等を再度検討した ことを機に、当該資産の費用化の実態に 会計処理を合わせるために行ったもので あります。 この変更により、従来の方法によった 場合に比べ、販売費及び一般管理費が 186,733千円増加し、営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額 減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフト ウェア5年であります。 (3) 長期前払費用 一定期間にわたり均等償却してありま す。 なお、主な償却年数は3～5年であり ます。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8～18年、 工具器具及び備品5～8年であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理してありま す。	新株発行費 同左
6. 外貨建資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっ ている外貨建金銭債権債務は、当該為替予 約の円貨額に換算しております。	同左

項目	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を検討して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来における支給見積額のうち当期対応分相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっており、金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 支払利息 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、一定の範囲内でヘッジ取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、資金調達時の取締役会決議に基づき、個別契約毎にヘッジ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は662,807千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成17年3月31日)	第11期 (平成18年3月31日)
※1. 関係会社に対する債務 306,985千円	※1. 関係会社に対する債務 149,862千円
※2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数 会社が発行する株式 普通株式 4,800,000株 の総数 発行済株式総数 普通株式 1,420,380株	※2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数 会社が発行する株式 普通株式 4,800,000株 の総数 発行済株式総数 普通株式 1,420,999株

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内容 見本費 146,890千円 (販売費及び一般管理費) 福利厚生費 216,926千円 (販売費及び一般管理費) 消耗品費 45,187千円 (販売費及び一般管理費) その他 69,961千円 478,965千円	※1. 他勘定振替高の内容 見本費 190,097千円 (販売費及び一般管理費) 福利厚生費 232,704千円 (販売費及び一般管理費) 消耗品費 8,278千円 (販売費及び一般管理費) その他 71,736千円 502,816千円

第10期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第11期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																				
※ 2. 固定資産除却損の内容 建物 15,750千円 工具器具及び備品 26,171千円 41,922千円	※ 2. 固定資産除却損の内容 建物 6,193千円 工具器具及び備品 28,586千円 その他 2,254千円 37,034千円																				
※ 3. 店舗等閉鎖損の内容 建物除却損 126,938千円 工具器具及び備品除却損 27,464千円 解体撤去費用 86,106千円 その他 26,832千円 267,341千円	※ 3. 店舗等閉鎖損の内容 建物除却損 30,979千円 工具器具及び備品除却損 3,993千円 その他 1,595千円 36,569千円																				
	※ 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物他</td><td>東京都</td><td>287,204千円</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物他</td><td>大阪府</td><td>133,340千円</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物他</td><td>その他</td><td>242,262千円</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>662,807千円</td></tr></table> 当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物 552,675千円、工具器具及び備品106,331千円、長期前払費用3,800千円であります。 なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6％で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	金額	店舗	建物他	東京都	287,204千円	店舗	建物他	大阪府	133,340千円	店舗	建物他	その他	242,262千円	合 計			662,807千円
用途	種類	場所	金額																		
店舗	建物他	東京都	287,204千円																		
店舗	建物他	大阪府	133,340千円																		
店舗	建物他	その他	242,262千円																		
合 計			662,807千円																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 5,123,127千円 現金及び現金同等物 <u>5,123,127千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 4,999,059千円 有価証券 914,803千円 現金及び現金同等物 <u>5,913,862千円</u>

① リース取引

第10期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第11期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>648,044</td><td>405,317</td><td>242,727</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>195,463</td><td>153,271</td><td>42,191</td></tr><tr><td>合計</td><td>843,508</td><td>558,589</td><td>284,919</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	648,044	405,317	242,727	ソフトウェア	195,463	153,271	42,191	合計	843,508	558,589	284,919	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>450,674</td><td>279,647</td><td>171,027</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>83,712</td><td>72,238</td><td>11,474</td></tr><tr><td>合計</td><td>534,387</td><td>351,885</td><td>182,501</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	450,674	279,647	171,027	ソフトウェア	83,712	72,238	11,474	合計	534,387	351,885	182,501
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	648,044	405,317	242,727																														
ソフトウェア	195,463	153,271	42,191																														
合計	843,508	558,589	284,919																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	450,674	279,647	171,027																														
ソフトウェア	83,712	72,238	11,474																														
合計	534,387	351,885	182,501																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年以内</td><td>159,454千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>125,464千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>284,919千円</td></tr></table>	1 年以内	159,454千円	1 年超	125,464千円	合計	284,919千円	<table><tr><td>1 年以内</td><td>96,614千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>85,886千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>182,501千円</td></tr></table>	1 年以内	96,614千円	1 年超	85,886千円	合計	182,501千円																				
1 年以内	159,454千円																																
1 年超	125,464千円																																
合計	284,919千円																																
1 年以内	96,614千円																																
1 年超	85,886千円																																
合計	182,501千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>270,922千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>270,922千円</td></tr></table>	支払リース料	270,922千円	減価償却費相当額	270,922千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>172,556千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>172,556千円</td></tr></table>	支払リース料	172,556千円	減価償却費相当額	172,556千円																								
支払リース料	270,922千円																																
減価償却費相当額	270,922千円																																
支払リース料	172,556千円																																
減価償却費相当額	172,556千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

② 有価証券

時価評価されていない有価証券の内容

第10期 (平成17年 3 月31日)	第11期 (平成18年 3 月31日)
該当事項はありません。	満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー 914,803千円

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では商品・店舗資材等の輸入取引に係る為替変動（円安）リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利について金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針9. ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、相場の変動によって発生する損失の可能性（市場リスク）と、取引相手が契約不履行となることによって被る損失の可能性（信用リスク）とを有しております。 このうち、為替予約の市場リスクについては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。一方、金利スワップについては「受取変動・支払固定」条件であるため、市場リスクはないものと認識しております。 また当社は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、管理本部が決裁権のある役員の承認を得て行っております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項
第10期（平成17年３月31日現在）

(1) 通貨関連

区 分	種 類	契約額等（千円）		時価（千円）	評価損益（千円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	225,094	225,094	209,350	△15,743
合 計		225,094	225,094	209,350	△15,743

- (注) １．時価の算定方法 期末の時価は先物為替相場によっております。
２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

第11期（平成18年３月31日現在）

(1) 通貨関連

区 分	種 類	契約額等（千円）		時価（千円）	評価損益（千円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	165,878	—	174,252	8,373
合 計		165,878	—	174,252	8,373

- (注) １．時価の算定方法 期末の時価は先物為替相場によっております。
２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

④ 退職給付

第10期 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)	第11期 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)								
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度の全部を、従業員が給与への加算又は確定拠出年金を選択する制度を採用しております。	１．採用している退職給付制度の概要 同左								
２．退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td>30,636千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>30,636千円</td></tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額	30,636千円	計	30,636千円	２．退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td>30,166千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>30,166千円</td></tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額	30,166千円	計	30,166千円
確定拠出年金への掛金支払額	30,636千円								
計	30,636千円								
確定拠出年金への掛金支払額	30,166千円								
計	30,166千円								

⑤ 税効果会計

第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>25,393</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>131,037</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>453,429</td></tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>57,933</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td><td>41,070</td></tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td><td>120,467</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>44,518</td></tr> <tr> <td>損金不算入額</td><td></td></tr> <tr> <td>未払費用否認</td><td>278,332</td></tr> <tr> <td>前受金益金算入額</td><td>370,974</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>54,377</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,577,536</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>533</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>533</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,577,003</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.34</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>8.45</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.28</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.20</td></tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業所税	25,393	未払事業税	131,037	減価償却超過額	453,429	一括償却資産損金算入限度超過額	57,933	貸倒引当金限度超過額	41,070	賞与引当金限度超過額	120,467	役員退職慰労引当金	44,518	損金不算入額		未払費用否認	278,332	前受金益金算入額	370,974	その他	54,377	繰延税金資産合計	1,577,536	繰延税金負債		退職給付引当金	533	繰延税金負債合計	533	繰延税金資産の純額	1,577,003	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34	住民税均等割	8.45	その他	△0.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.20	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>26,173</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>119,890</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>461,452</td></tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>79,407</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td><td>29,203</td></tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td><td>132,426</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>45,422</td></tr> <tr> <td>損金不算入額</td><td></td></tr> <tr> <td>未払費用否認</td><td>301,399</td></tr> <tr> <td>前受金益金算入額</td><td>487,215</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額</td><td>257,400</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>24,813</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,964,804</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,964,804</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.37</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>6.47</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.09</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.44</td></tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業所税	26,173	未払事業税	119,890	減価償却超過額	461,452	一括償却資産損金算入限度超過額	79,407	貸倒引当金限度超過額	29,203	賞与引当金限度超過額	132,426	役員退職慰労引当金	45,422	損金不算入額		未払費用否認	301,399	前受金益金算入額	487,215	減損損失累計額	257,400	その他	24,813	繰延税金資産合計	1,964,804	繰延税金資産の純額	1,964,804	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37	住民税均等割	6.47	その他	△1.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.44
繰延税金資産	千円																																																																																								
未払事業所税	25,393																																																																																								
未払事業税	131,037																																																																																								
減価償却超過額	453,429																																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	57,933																																																																																								
貸倒引当金限度超過額	41,070																																																																																								
賞与引当金限度超過額	120,467																																																																																								
役員退職慰労引当金	44,518																																																																																								
損金不算入額																																																																																									
未払費用否認	278,332																																																																																								
前受金益金算入額	370,974																																																																																								
その他	54,377																																																																																								
繰延税金資産合計	1,577,536																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
退職給付引当金	533																																																																																								
繰延税金負債合計	533																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,577,003																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34																																																																																								
住民税均等割	8.45																																																																																								
その他	△0.28																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.20																																																																																								
繰延税金資産	千円																																																																																								
未払事業所税	26,173																																																																																								
未払事業税	119,890																																																																																								
減価償却超過額	461,452																																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	79,407																																																																																								
貸倒引当金限度超過額	29,203																																																																																								
賞与引当金限度超過額	132,426																																																																																								
役員退職慰労引当金	45,422																																																																																								
損金不算入額																																																																																									
未払費用否認	301,399																																																																																								
前受金益金算入額	487,215																																																																																								
減損損失累計額	257,400																																																																																								
その他	24,813																																																																																								
繰延税金資産合計	1,964,804																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,964,804																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37																																																																																								
住民税均等割	6.47																																																																																								
その他	△1.09																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.44																																																																																								

⑥ 持分法損益等

第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑦ 関連当事者との取引

第10期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社の 親会社	スターバック ス・コーポ レーション	アメリカ 合衆国 ワシント ン州 シ アトル市	832百万 米ドル	コーヒー の仕入販 売等及び コーヒー ストアの 経営	(被所有) 間接40.1%	兼任 3名	供給 契約	商品及び消 耗品の購入 等	3,935,844	買掛金 未払金 未払費用	205,497 5,179 6,895
								店舗設備資 材の購入	198,733	未払金	13,352
								銀行借入に ついての被 債務保証	1,094,000	—	—
その他 の関 係 会 社	株式会社 サザビー	東京都 渋谷区	4,593,973 千円	(注) 2	(被所有) 直接40.1%	兼任 2名	技術・ ノウハ ウ・サ ービ ス契約	ロイヤリ ティーの支 払	192,872	未払金	17,361
								銀行借入に ついての被 債務保証	1,094,000	—	—

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関 係 会 社の 子会社	エスビー アイ・ネバ ダ・インク	アメリカ 合衆国 ネバダ州	1千 米ドル	ライセン ス管理	—	兼任 2名	商標・ 技術ラ イセン ス契約	ロイヤリ ティーの支 払	3,388,669	未払金	365,059

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権 等の所 有（被 所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	株式会社チャ ヤレストラン システムズ(注 3)	神奈川県 三浦郡葉 山町	10,000 千円	レストラ ン・和洋 菓子製造 販売業	—	—	当社が 販売す るペス トリー の一部 を製造	商品の購入	22,546	買掛金	1,909
	株式会社スズ キヤ(注4)	神奈川県 逗子市	250,000 千円	総合食料 品小売業	—	兼任 1名	建物の 賃借	店舗の賃借	10,654	差入保証 金 前払費用	14,000 765

- (注) 1. 上記(1)、(2)、(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 株式会社サザビーの事業内容は、バッグ、服飾品、服飾雑貨、家具、生活雑貨等の企画、販売及びティールーム、レストランの運営であります。
3. 株式会社チャヤレストランシステムズは、当社代表取締役角田雄二の近親者が議決権の90%を所有しております。
4. 株式会社スズキヤは、当社代表取締役角田雄二及びその近親者が議決権の72%を所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. スターバックス・コーポレーションからの商品、消耗品、店舗設備資材の購入については、当社と同社の間で締結した「供給契約」に基づき、同社の製造原価に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
2. スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーとの銀行借入についての被債務保証については、保証料を支払っておりません。
3. 当社は株式会社サザビーとの間で「技術・ノウハウ・サービス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティーとして支払っております。
4. 当社はエスビーアイ・ネバダ・インクとの間で「商標・技術ライセンス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティーとして支払っております。
5. 株式会社チャヤレストランシステムズからの商品の購入については、同社と関連を有しない他の当事者との取引価格を参考に同社と交渉のうえ決定しております。
6. 株式会社スズキヤからの店舗の賃借については、近隣の賃料相場を勘案の上決定しております。

第11期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社の 親会社	スターバックス・コーポレーション	アメリカ 合衆国 ワシントン州 シ アトル市	111百万 米ドル	コーヒー の仕入販 売等及び コーヒー ストアの 経営	(被所有) 間接40.1%	兼任 3名	供給 契約	商品及び消 耗品の購入 等	4,461,887	買掛金 未払金 未払費用	73,267 7,157 3,507
								店舗設備資 材の購入	291,283	未払金	9,293
								銀行借入に ついての被 債務保証	783,500	—	—
その他 の関係 会社	株式会社 サザビーリー グ	東京都 渋谷区	4,593,973 千円	(注2)	(被所有) 直接40.1%	兼任 2名	技術・ ノウハ ウ・ サービ ス契約	ロイヤリ ティーの支 払	39,903	—	—
								銀行借入に ついての被 債務保証	783,500	—	—

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	エスビーア イ・ネバダ・ インク	アメリカ 合衆国 ネバダ州	1千 米ドル	ライセン ス管理	—	兼任 3名	商標・ 技術ラ イセン ス契約	ロイヤリ ティーの支 払	3,791,895	未払金	431,955

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社日影茶屋(注3)	神奈川県三浦郡葉山町	10,000 千円	飲食業／洋菓子製造小売・喫茶業態	—	—	当社が販売するペストリーの一部を製造	商品の購入	23,097	買掛金	1,802
	株式会社チャマクロビオティックス(注4)	神奈川県三浦郡葉山町	85,000 千円	マクロビオティック料理店経営	—	—	建物の賃貸	店舗の賃貸	1,626	前受金 長期預り金	262 3,000
	株式会社スズキヤ(注5)	神奈川県逗子市	250,000 千円	総合食料品小売業	—	兼任 1名	建物の賃借	店舗の賃借	9,859	差入保証金 前払費用	14,000 765

- (注) 1. 上記(1)、(2)、(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 株式会社サザビーリーグの事業内容は、バッグ、服飾品、服飾雑貨、家具、生活雑貨等の企画、販売及びティールーム、レストランの運営であります。
3. 株式会社日影茶屋(旧 株式会社チャマレストランシステムズ)は、当社代表取締役角田雄二の近親者が議決権の99%を所有しております。
4. 株式会社チャマクロビオティックスは、当社代表取締役角田雄二の近親者が議決権の89%を所有しております。
5. 株式会社スズキヤは、当社代表取締役角田雄二及びその近親者が議決権の76%を所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. スターバックス・コーポレーションからの商品、消耗品、店舗設備資材の購入については、当社と同社の間で締結した「供給契約」に基づき、同社の製造原価に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
2. スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーリーグとの銀行借入についての被債務保証については、保証料を支払っておりません。
3. 当社は株式会社サザビーリーグとの間で「技術・ノウハウ・サービス契約」を締結し、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティとして支払っておりました。同契約は平成17年6月末日をもって満了となりました。
4. 当社はエスビーアイ・ネバダ・インクとの間で「商標・技術ライセンス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティとして支払っております。
5. 株式会社日影茶屋(旧 株式会社チャマレストランシステムズ)からの商品の購入については、同社と関連を有しない他の当事者との取引価格を参考に同社と交渉のうえ決定しております。
6. 株式会社スズキヤからの店舗の賃借については、近隣の賃料相場を勘案の上決定しております。
7. 株式会社チャマクロビオティックスへの店舗の賃貸については、近隣の賃料相場を勘案の上決定しております。

(1株当たり情報)

第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 14,382.68円	1株当たり純資産額 15,532.05円
1株当たり当期純利益金額 826.10円	1株当たり当期純利益金額 1,250.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 820.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,237.01円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,173,343	1,776,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,173,343	1,776,523
期中平均株式数(株)	1,420,337	1,420,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,869	15,527
(うち新株予約権)	(8,869)	(15,527)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 平成14年6月25日定時株主総会決議に基づくもの ① 新株予約権の数7,162個 ② 新株予約権の目的となる株式の数 7,162株 ③ 新株予約権の行使時の払込金額 30,500円	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

５．生産、受注及び販売の状況

当社は、主として直営のスターバックス コーヒー ストアにおいてコーヒー及び関連商品を販売しておりますので、生産実績及び受注の状況については記載を省略しております。

(1) 品目別販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	第11期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
店舗販売			
ビバレッジ	49,953,015	73.5	107.9
ペストリー	11,565,136	17.0	113.4
コーヒー豆	2,901,894	4.3	108.4
コーヒー器具等	3,026,593	4.5	127.1
店舗販売計	67,446,640	99.3	109.5
その他	490,456	0.7	—
合計	67,937,096	100.0	110.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別店舗数及び売上高

当事業年度の地域別店舗数及び売上高を示すと、以下のとおりであります。

地域	第11期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
	店舗数	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
店舗販売				
北海道	11	1,170,000	1.7	111.9
岩手県	2	218,361	0.3	91.7
宮城県	10	1,048,930	1.6	104.7
秋田県	2	165,269	0.2	161.5
福島県	2	189,616	0.3	97.7
茨城県	7	814,201	1.2	127.5
栃木県	9	1,135,332	1.7	104.6
群馬県	4	732,640	1.1	134.6
埼玉県	26	2,867,834	4.3	109.3
千葉県	30	3,087,714	4.6	112.9

地域	第11期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
	店舗数	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
東京都	208	23,800,622	35.3	104.1
神奈川県	55	6,141,910	9.1	104.9
新潟県	6	567,867	0.8	157.6
富山県	1	178,095	0.3	102.6
石川県	4	430,829	0.6	106.9
福井県	1	138,336	0.2	105.6
山梨県	2	188,311	0.3	166.4
長野県	4	647,709	1.0	107.8
岐阜県	2	141,196	0.2	84.2
静岡県	10	1,131,103	1.7	126.9
愛知県	39	4,061,003	6.0	117.5
三重県	4	466,920	0.7	187.3
滋賀県	3	308,957	0.5	105.4
京都府	14	1,896,712	2.8	109.6
大阪府	56	5,561,694	8.2	107.1
兵庫県	20	2,199,234	3.3	106.9
奈良県	5	518,131	0.8	99.2
和歌山県	2	192,904	0.3	157.9
岡山県	4	501,119	0.7	111.6
広島県	11	994,959	1.5	113.8
山口県	1	94,065	0.1	102.6
香川県	3	333,764	0.5	109.4
愛媛県	1	101,254	0.2	107.0
福岡県	22	2,456,550	3.6	117.1
佐賀県	1	133,081	0.2	87.6
長崎県	3	308,919	0.5	106.7
熊本県	8	683,496	1.0	166.7
大分県	5	515,863	0.8	113.7

地域	第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	店舗数	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
鹿児島県	1	263,993	0.4	164.8
沖縄県	9	1,058,128	1.6	131.3
計	608	67,446,640	99.3	109.5
その他	—	490,456	0.7	—
合計	608	67,937,096	100.0	110.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の店舗数は、当事業年度において売上高を計上した店舗数を示しており、当事業年度中における閉店等により、当事業年度末直営店舗数(596店舗)とは相違しております。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

代表取締役最高経営責任者(CEO)兼最高執行責任者(COO) マリア・メルセデス・エム・コラーレス

平成18年6月27日開催の株主総会にて取締役として選任されることを条件に、株主総会終了後の取締役会において選任される予定であります。

代表取締役 角田 雄二 (現 代表取締役最高経営責任者(CEO)兼最高執行責任者(COO))

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。